



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 タムロン

上場取引所 東

コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男

TEL 048-684-9111

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	12,280	0.0	830	△7.4	816	△14.2	563	△20.4
23年12月期第1四半期	12,277	9.9	897	27.2	952	34.3	708	58.1

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 1,607百万円 (37.3%) 23年12月期第1四半期 1,170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	20.54	—
23年12月期第1四半期	25.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	53,268	36,918	69.3
23年12月期	51,898	36,134	69.6

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 36,918百万円 23年12月期 36,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	3.1	2,400	△20.3	2,200	△29.2	1,500	△30.5	54.64
通期	65,000	11.1	6,200	9.0	5,900	3.5	4,000	5.1	145.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	27,500,000 株	23年12月期	27,500,000 株
24年12月期1Q	49,287 株	23年12月期	49,287 株
24年12月期1Q	27,450,713 株	23年12月期1Q	27,450,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成24年12月期の配当(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日~平成24年3月31日)における世界経済を概観しますと、欧州経済は債務問題の長期化により足踏み状態が続き、米国経済は3月の雇用統計では雇用の改善ペースがやや鈍ったものの、全般的には底堅い回復基調となりました。中国経済は拡大テンポがやや緩やかになりましたが、堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、米国景気の復調や円高が一服したこと等により、緩やかな持ち直しの動きをみせました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは前年同期に比べ微減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約2割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、タイの洪水被害による影響が尾を引いていたことや、為替相場がドル、ユーロともに前年同期に比べて円高となった影響等により、売上高はほぼ前年同期並みの122億80百万円(前年同期比3百万円増)、利益面につきまして、営業利益8億30百万円(前年同期比7.4%減)、経常利益8億16百万円(前年同期比14.2%減)、四半期純利益5億63百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、昨年12月発売のソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用に開発した高倍率ズーム18-200mm V C (B011)が世界的に権威ある賞、『T I P Aアワード/ベスト・コンパクトシステムカメラ・エントリーレベル・レンズ』を受賞し、描写力や機能面、コストパフォーマンスに高い評価をいただきました。昨年に引き続き主力機種である18-270mm V C P Z D (B008)を中心に高倍率ズームレンズや望遠ズームレンズの販売数量を伸ばしましたが、タイの洪水被害による影響が尾を引いていたことや為替相場が前年同期比円高となったこと等により、売上高は微増に留まりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は83億8百万円(前年同期比2.9%増)となり、営業利益は7億77百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ用、ビデオカメラ用レンズ共に売上が前年同期に比べて大きく減少しましたが、前年同期の営業損失の主因となったO E M製品の開発中止に伴う部材の評価損の計上が当期はありませんでした。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は19億16百万円(前年同期比25.3%減)、営業利益は1億73百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズの販売が好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は20億55百万円(前年同期比25.4%増)となり、営業利益は4億5百万円(前年同期比109.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は532億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加いたしました。うち、流動資産が8億99百万円増加し、362億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億94百万円、仕掛品が6億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は4億70百万円増加し、170億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億51百万円増加したことによるものであります。

また負債は163億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。うち、流動負債が1億78百万円増加し、127億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億79百万円減少した一方、買掛金が8億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は、4億6百万円増加し、36億33百万円となりました。これは主に、長期借入金金が3億37百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が9億3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、369億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の国内外の景気動向につきましては、年初に比べると円安に推移している為替レートの今後の動向や景気後退局面に入ったかと思われる欧州経済の先行き等、不安材料も懸念されます。当社グループの第1四半期の業績は計画を上回って推移しましたが、上記の状況を勘案して、平成24年2月3日の決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績の予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第1四半期連結累計期間より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	13,367
受取手形及び売掛金	12,535	11,438
製品	5,424	5,904
仕掛品	2,628	3,238
原材料及び貯蔵品	953	1,035
繰延税金資産	450	455
その他	600	829
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	35,331	36,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,529
減価償却累計額	4,849	4,947
建物及び構築物(純額)	3,529	3,582
機械装置及び運搬具	14,325	14,911
減価償却累計額	8,608	8,985
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,926
工具、器具及び備品	14,822	15,138
減価償却累計額	12,539	12,913
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,225
その他	1,838	1,885
有形固定資産合計	13,367	13,619
無形固定資産	620	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,549
繰延税金資産	580	517
その他	729	799
貸倒引当金	51	53
投資その他の資産合計	2,578	2,814
固定資産合計	16,566	17,036
資産合計	51,898	53,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,576
短期借入金	4,493	4,477
未払法人税等	995	415
その他	3,316	3,246
流動負債合計	12,536	12,715
固定負債		
長期借入金	1,836	2,173
退職給付引当金	1,109	1,177
その他	281	282
固定負債合計	3,227	3,633
負債合計	15,764	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	24,529
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	38,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	115
為替換算調整勘定	2,903	1,999
その他の包括利益累計額合計	2,928	1,884
純資産合計	36,134	36,918
負債純資産合計	51,898	53,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,277	12,280
売上原価	8,240	8,288
売上総利益	4,036	3,991
販売費及び一般管理費	3,139	3,161
営業利益	897	830
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	69	-
その他	13	22
営業外収益合計	89	29
営業外費用		
支払利息	28	36
為替差損	-	0
その他	5	5
営業外費用合計	34	42
経常利益	952	816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	952	816
法人税等	244	253
少数株主損益調整前四半期純利益	708	563
四半期純利益	708	563

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	140
為替換算調整勘定	501	903
その他の包括利益合計	462	1,044
四半期包括利益	1,170	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170	1,607

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント利益又は損失()	1,225	10	193	1,408	511	897

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 511百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,308	1,916	2,055	12,280	-	12,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,308	1,916	2,055	12,280	-	12,280
セグメント利益	777	173	405	1,356	525	830

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 525百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。